

当 社 の 収 支 概 況

平成14年度経営効率化計画の達成状況

平成15年 5 月

九州電力株式会社

1 当社の収支概況

(1) 過去 5 年間の収支実績

a 収支概況

[経常収益]

- 販売電力量はゆるやかながらも着実に増加していますが、平成12年10月と平成14年10月の2度にわたる電気料金値下げの影響などにより、経常収益は、平成13年度以降減少しており、平成14年度は、前年度に比べ ▲2.2%減の1兆3,624億円となりました。

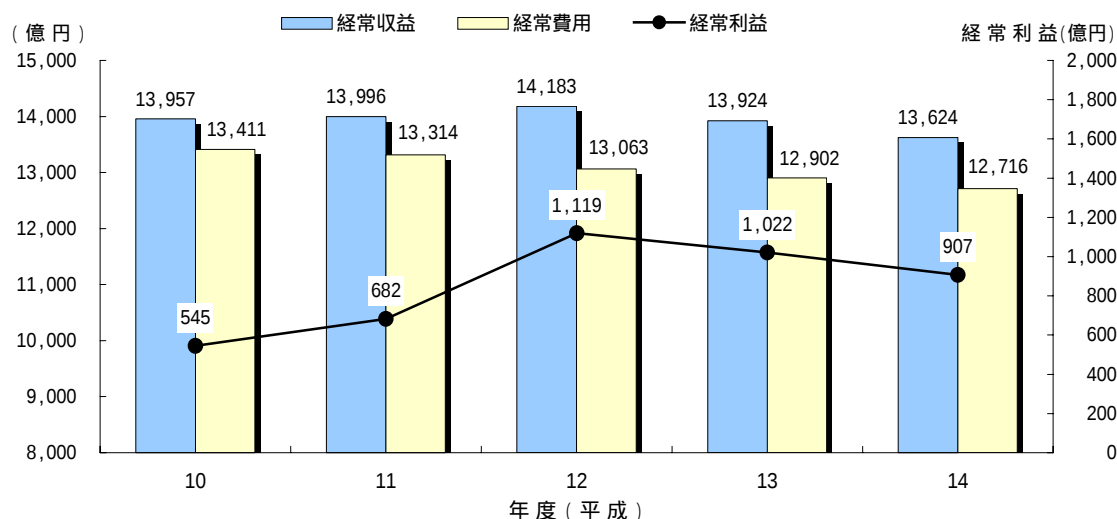
[経常費用]

- 経営全般にわたる効率化の推進により、経常費用は、平成10年度以降着実に減少しており、平成14年度は、前年度に比べ ▲1.4%減の1兆2,716億円となりました。

[経常利益]

- 以上の結果、経常利益は平成13年度以降減少しており、平成14年度は、前年度に比べ ▲11.2%減の 907億円となりました。

経常収益，経常費用，経常利益の推移



[平成10年度以降の電気料金改定状況]

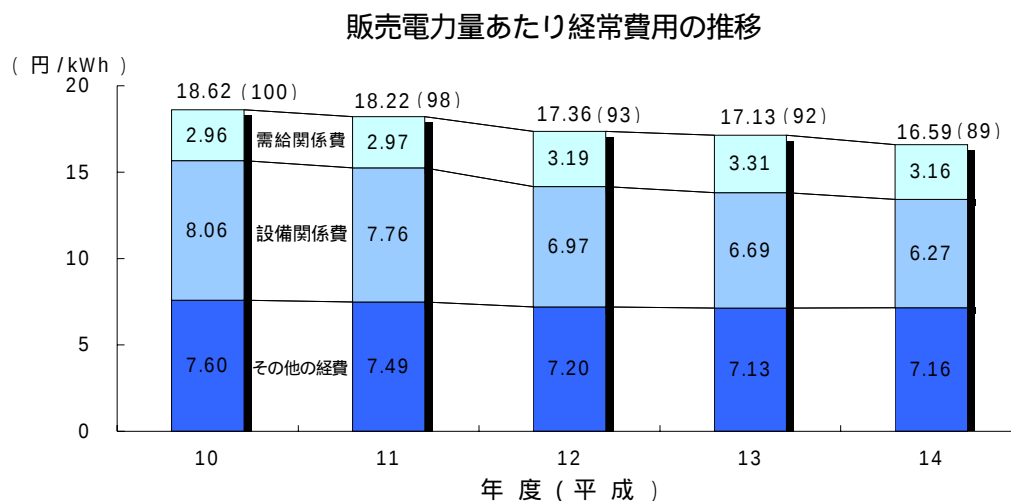
実施時期	料金改定率 (%)	モデル家庭値下げ額 (円 / 月)
平成12年10月	▲6.12	387
平成14年10月	▲5.21	302

(注1) 料金改定率は、供給約款料金（燃料費調整額を含む）における数値

(注2) モデル家庭値下げ額は、一般家庭のサンプル調査に基づく平均使用量から算定した値下げ額

b 経常費用の推移（販売電力量あたり）

- o 販売電力量あたりの経常費用は、経営効率化の推進による設備関係費の大幅な減少などにより着実に減少しており、平成14年度では 16.59円/kWhと、平成10年度と比較して ▲11%の減となりました。



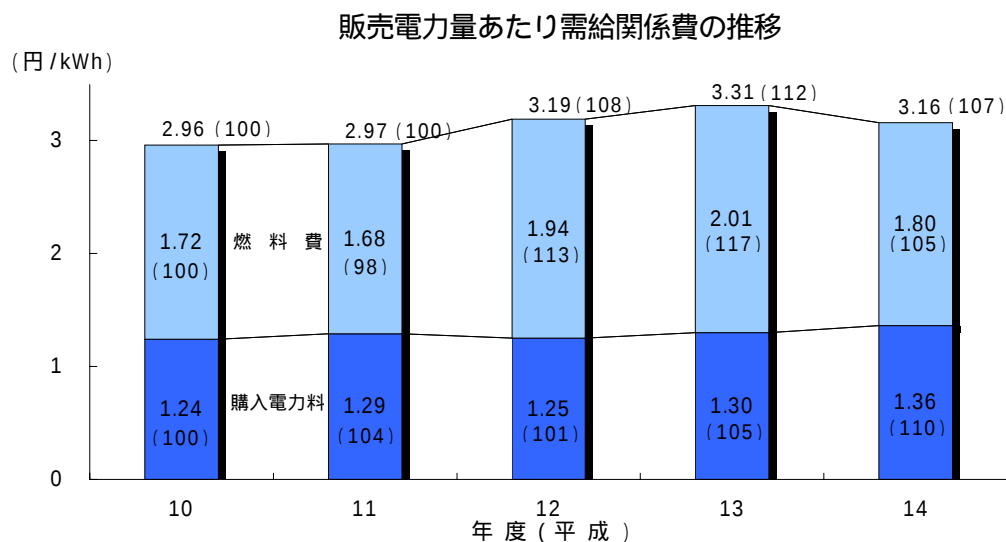
(注) () は平成10年度値を100とした指数

[需給関係費]

- o 平成14年度の需給関係費は 3.16円/kWhと、平成10年度と比較して7%の増となりました。

これは、原油価格の上昇（平成10年度：12.8\$ / b → 平成14年度：27.4\$ / b）などにより燃料費が増加したことや、IPPからの購入電力の増などにより購入電力料が増加したことによるものです。

なお、平成14年度の燃料費は、原子力利用率を高水準に維持できたことなどにより、前年度に比べ減少しました。

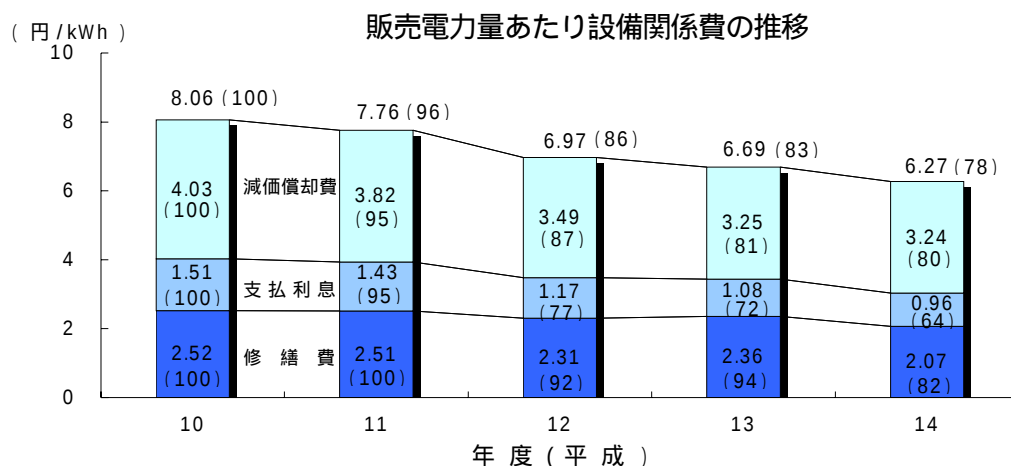


(注) () は平成10年度値を100とした指数

[設備関係費]

- 平成14年度の設備関係費は 6.27円/kWhと、平成10年度と比較して ▲22%の減となりました。

これは、玄海原子力発電所 4 号機などの大型電源の償却進展や設備投資の効率化などにより減価償却費が減少したこと、金利の低下や有利子負債の削減などにより支払利息が減少したこと、また点検・修繕全般にわたる効率化などにより修繕費が減少したことによるものです。



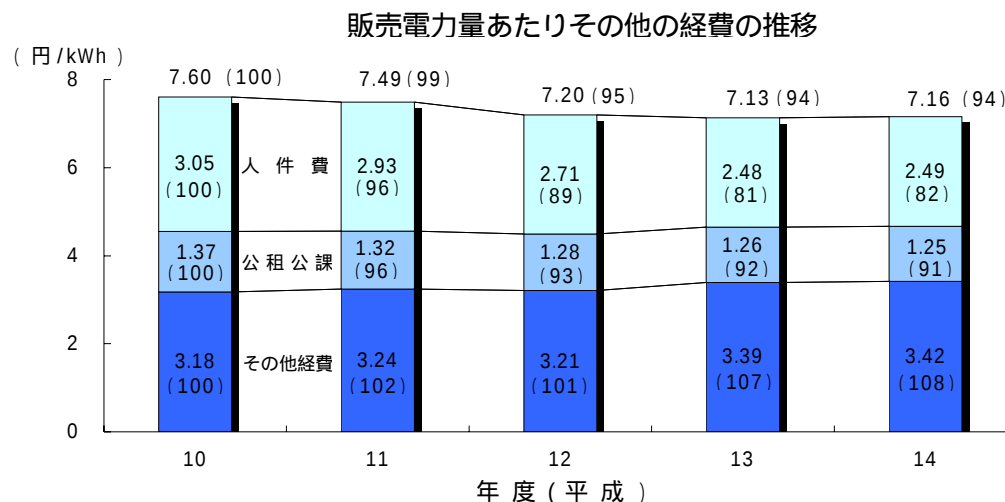
(注) () は平成 10 年度値を 100 とした指数

[その他の経費]

- 平成14年度のその他の経費は 7.16円/kWhと、平成10年度と比較して ▲6 %の減となりました。

これは、使用済核燃料再処理費の増などによるその他経費の増加はあったものの、労働生産性の向上 (平成10年度: 499万kWh/人 → 平成14年度: 549万kWh/人) などにより人件費が大幅に減少したことなどによるものです。

なお、平成14年度の人件費は、年金関連費用の負担増などによる退職給与金の増などにより、前年度に比べ僅かながら増加しました。



(注) () は平成 10 年度値を 100 とした指数

c 経営指標の推移

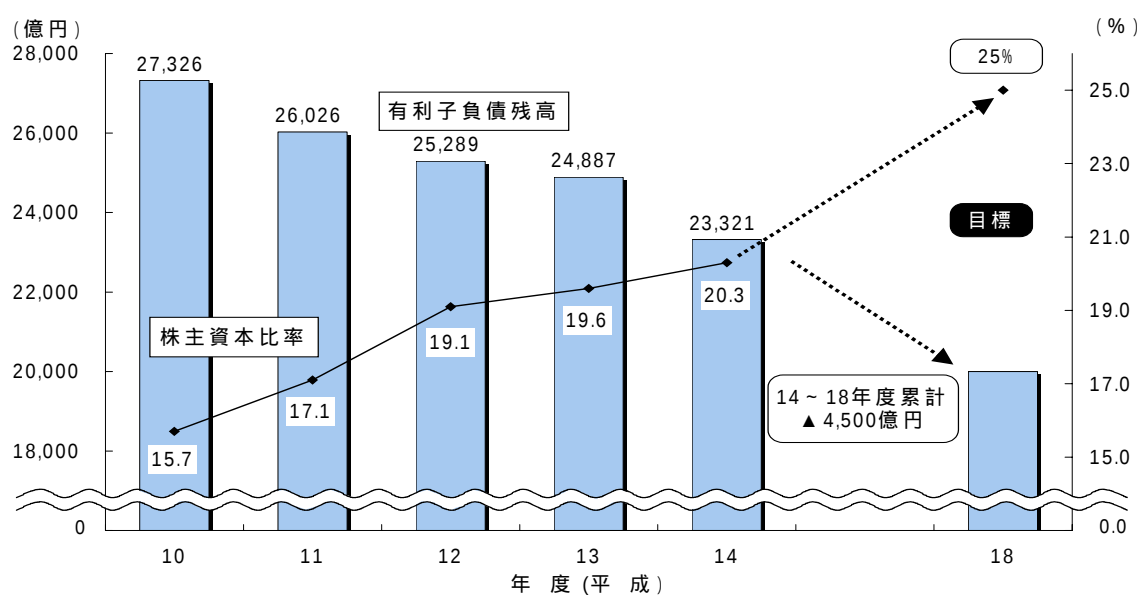
- o 当社は、電力部分自由化の進展に対応するため、競争力の強化と財務体質の改善を目指して、徹底した効率化・コスト削減に取り組んでまいりました。さらに、平成14年3月には、一段と高い経営目標を設定し、経営全般にわたる一層の効率化に努力しているところであり、その結果、財務体質は着実に改善してきております。

〔経営指標の推移〕

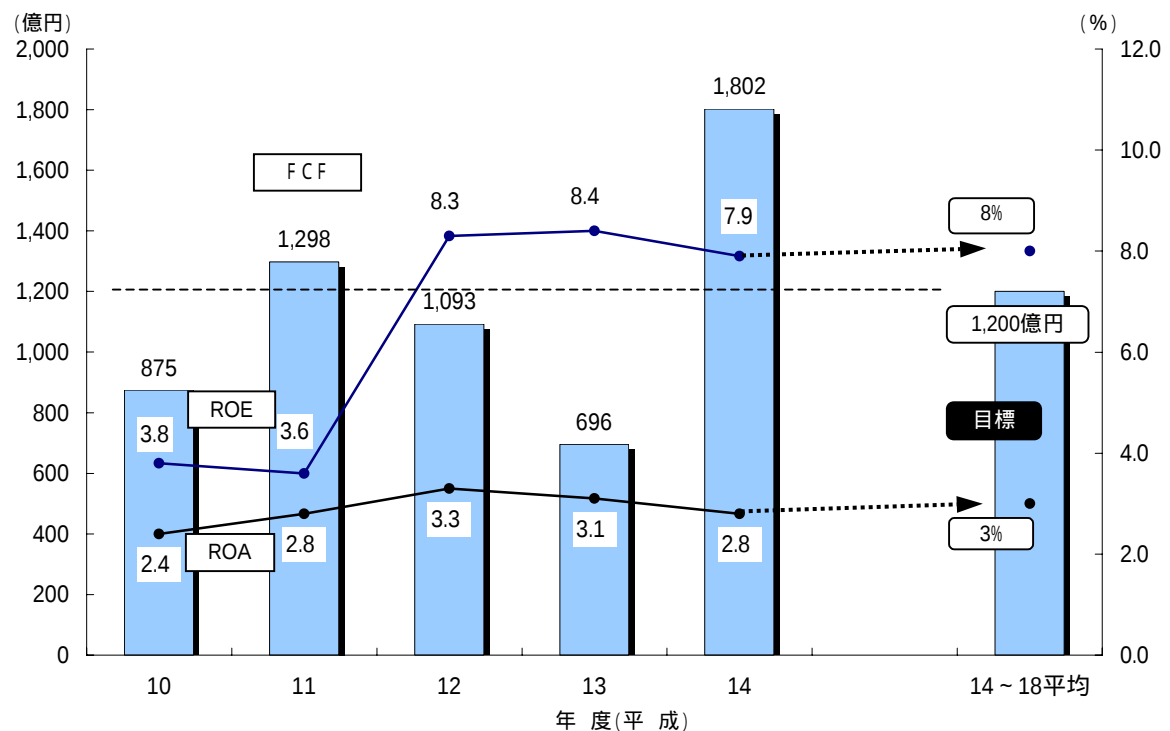
(%, 億円)

	10	11	12	13	14	目標(H14~18年度)
経 常 利 益	545	682	1,119	1,022	907	平均1,000億円
株 主 資 本 比 率	15.7	17.1	19.1	19.6	20.3	18年度末25%
有利子負債削減	▲514	▲1,300	▲737	▲401	▲1,565	累計▲4,500億円
F C F (フリーキャッシュフロー)	875	1,298	1,093	696	1,802	平均1,200億円
R O A (総資産営業利益率)	2.4	2.8	3.3	3.1	2.8	平均3% (税引後営業利益/総資産)
R O E (株主資本利益率)	3.8	3.6	8.3	8.4	7.9	平均8% (当期純利益/株主資本)

株主資本比率と有利子負債残高の推移



FCF, ROA, ROEの推移



(2) 平成15年度収支見通し

- 平成15年度の業績予想については、販売電力量が前年度に比べ ▲0.6%減の 762億 kWh程度と予想されることに加え、昨年10月実施の電気料金値下げの影響が通期に及ぶことなどから、売上高は 1兆3,050億円程度と前年度に比べ減収となる見込みです。
一方、支出面では、設備投資の効率化や有利子負債の削減に努めてきたことなどによる資本費の減少や、引き続き経営全般にわたる徹底したコスト低減を推進することから、経常利益は1,000億円程度、当期純利益は640億円程度となる見通しです。

〔15年度業績予想〕

	15 年 度
販売電力量 (億kWh)	762 程度
売 上 高 (億 円)	13,050 "
経 常 利 益 (億 円)	1,000 "
当期純利益 (億 円)	640 "

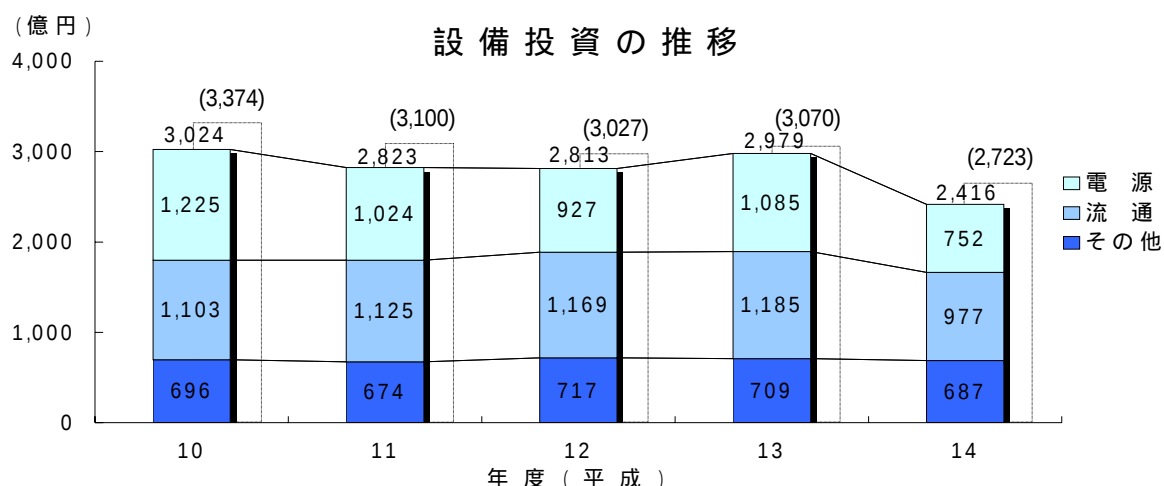
(参考)

14 年 度
766
13,586
907
625

2 平成14年度経営効率化計画の達成状況

(1) 設備投資の効率化

- 設備投資については、平成14年度以降の5か年間で年平均2,500億円程度とすることを目標として効率化を推進してまいりました。
- 平成14年度の設備投資額は、設計・施工面や資材発注面のコストダウンなどの効率化に取り組んだ結果、当初計画から307億円減の2,416億円となりました。
このうち、流通設備部門の設備投資額は、当初計画から123億円減の977億円となりました。

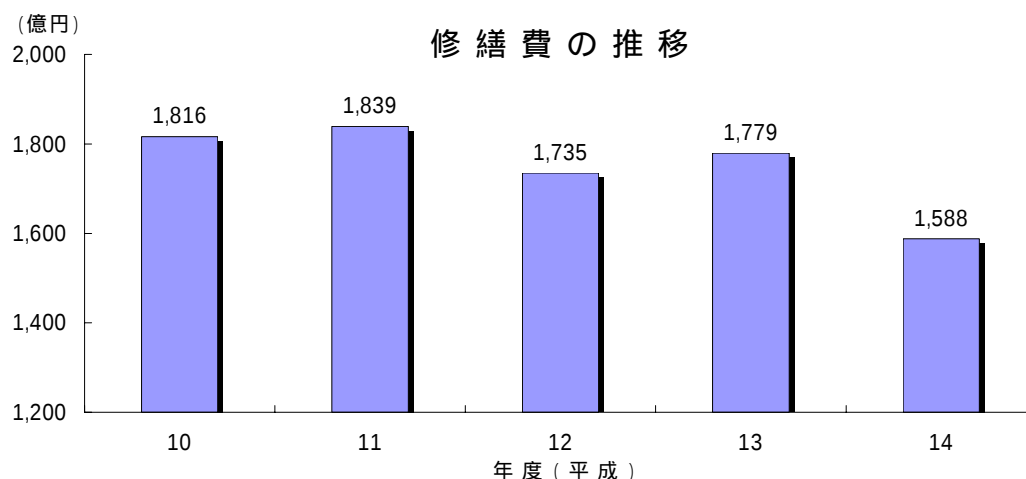


(注1) 設備投資には、附帯事業を含む

(注2) () は、各年度の当初計画値

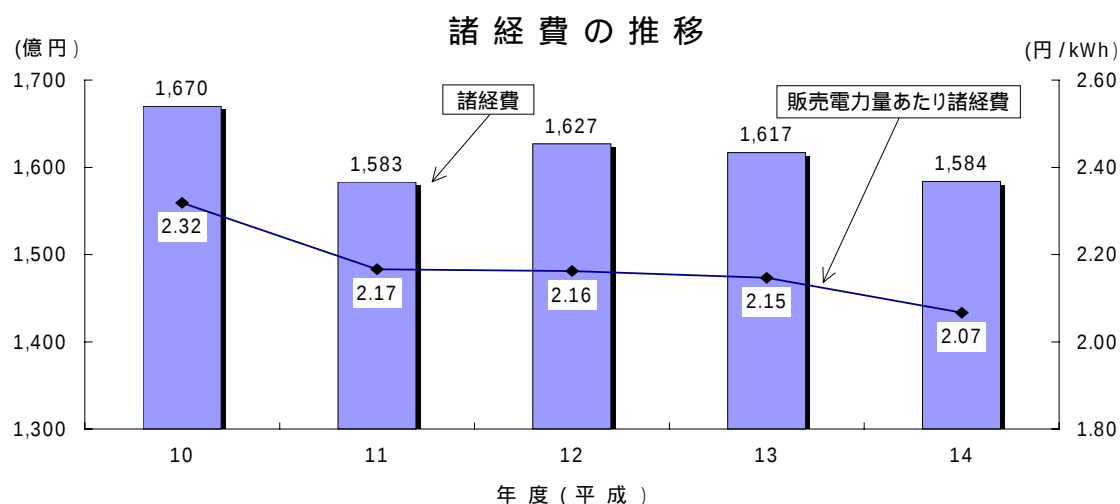
(2) 設備保全の効率化

- 修繕費については、平成14年度以降の5か年間で年平均1,700億円程度とすることを目標として効率化を推進してまいりました。
- 修繕費は、電力設備の拡充や老朽度の進展に伴い増加傾向にあるものの、平成14年度については、点検・修繕内容の見直しや点検・部品取替周期の延伸など点検・修繕全般にわたる効率化に取り組んだ結果、前年度から191億円減の1,588億円となりました。



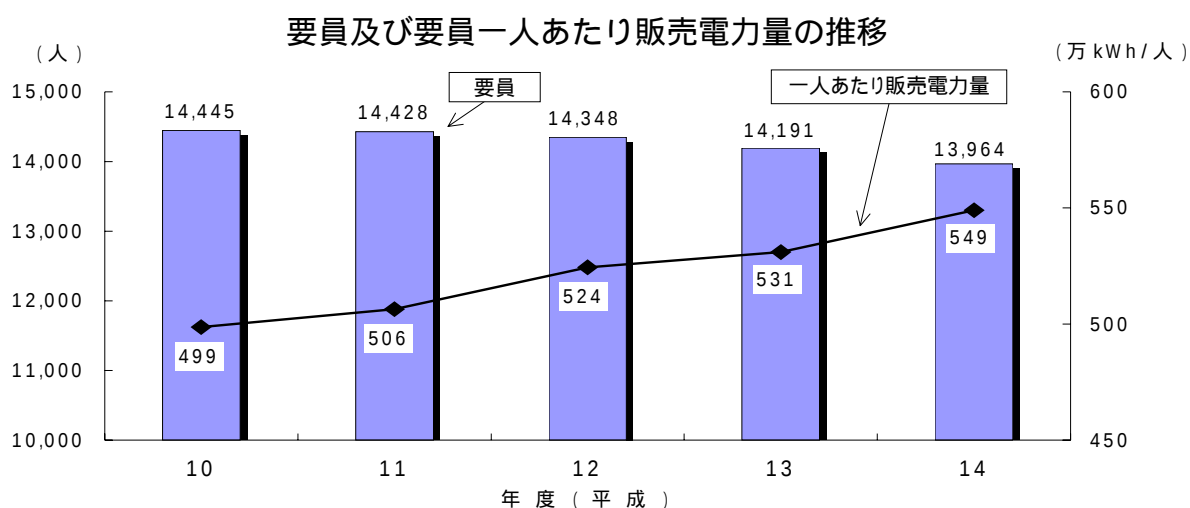
(3) 諸経費の削減

- 諸経費については、平成14年度以降の5か年間で年平均1,500億円程度とすることを目標として効率化を推進してまいりました。
- 平成14年度の諸経費は、消耗品費や賃借料の削減など業務運営全般にわたる簡素化、効率化に取り組んだ結果、前年度から33億円減の1,584億円となりました。



(4) 業務運営の効率化

- 要員については、平成18年度末までに12,500人程度とすることを目標として効率化を推進してまいりました。
- 平成14年度末の要員は、業務の多様化・高度化に加え、営業力の強化や新規事業展開などによる増加要因はあるものの、営業所配電業務の支店集中化や火力発電所の運転・保守体制の見直しなどの業務運営の効率化に取り組んだ結果、前年度末から227人減の13,964人となりました。

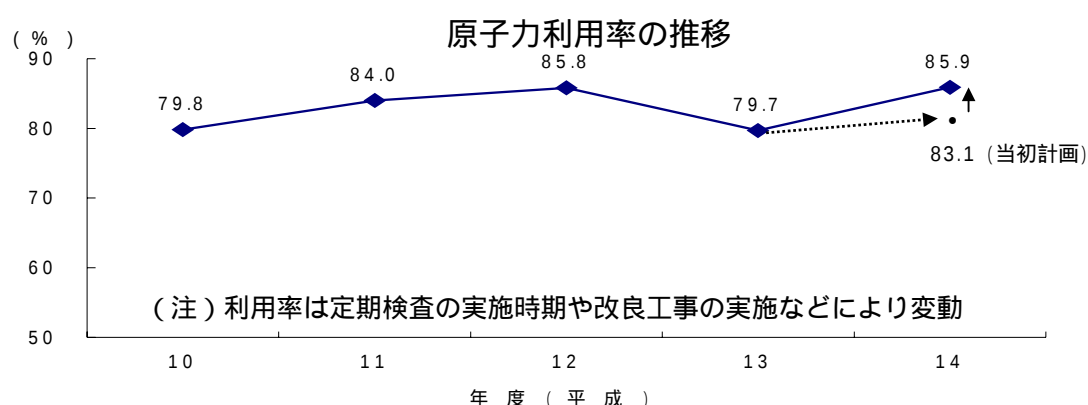


(5) 燃料費の節減

a 原子力利用率の高水準維持

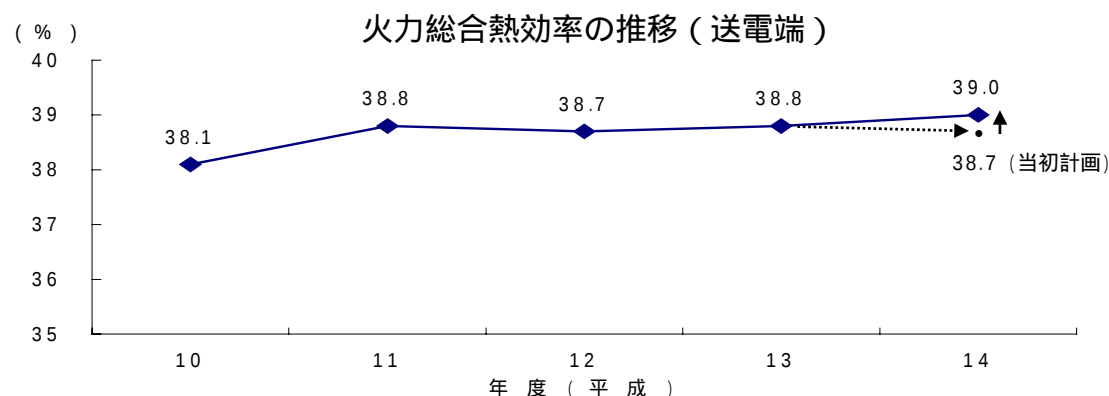
- 原子力発電所については、利用率を80%程度の高水準に維持することを目標として取り組んでまいりました。
- 平成14年度の原子力利用率は、原子力発電所の安全安定運転の継続や定格熱出力一定運転の導入により、当初計画の83.1%を2.8ポイント上回る85.9%となりました。
- なお、平成13年度の原子力利用率は、玄海原子力発電所1・2号機の主要機器取替工事に伴う長期停止（平成13年3月～9月）により、若干低い水準となっております。

（注）定格熱出力一定運転：原子炉熱出力を国で認められた定格原子炉熱出力に保ったまま
で運転するもので、海水温度が低くなる冬季には、熱効率がよ
くなるため、電気出力が上昇します。



b 火力熱効率の向上

- 火力発電所については、総合熱効率の向上を図ることを目標として取り組んでまいりました。
- 平成14年度の火力総合熱効率は、蒸気温度高温化により熱効率を向上した苓北発電所などの高効率発電所の高稼働により、当初計画の38.7%を0.3ポイント上回る39.0%となりました。



参 考

〔収支実績の推移〕

(億円)

			年度	10	11	12	13	14	
経常収益	電 灯 料			5,618	5,640	5,700	5,672	5,654	
	電 力 料			7,768	7,685	7,777	7,614	7,449	
	(小 計)			(13,386)	(13,326)	(13,477)	(13,287)	(13,104)	
	そ の 他			570	670	705	637	519	
	合 計			13,957	13,996	14,183	13,924	13,624	
経常費用	需給関係費	燃 料 費		1,234	1,228	1,460	1,509	1,379	
		購入電力料		894	937	940	980	1,046	
		小 計		2,129	2,166	2,401	2,489	2,426	
	設備関係費	減価償却費		2,900	2,788	2,630	2,449	2,478	
		支 払 利 息		1,090	1,044	877	812	736	
		修 繕 費		1,816	1,839	1,735	1,779	1,588	
		小 計		5,807	5,672	5,242	5,041	4,803	
	その他の経費	人 件 費		2,198	2,143	2,038	1,868	1,909	
		公 租 公 課		984	962	960	948	958	
		その他経費		2,292	2,370	2,419	2,553	2,618	
		小 計		5,475	5,475	5,418	5,370	5,486	
	合 計			13,411	13,314	13,063	12,902	12,716	
	経 常 利 益				545	682	1,119	1,022	907
	渴 水 準 備 金				▲9	0	▲0	—	—
特 別 利 益				—	—	—	—	231	
特 別 損 失				19	320	179	—	154	
税引前当期純利益				535	360	940	1,022	984	
法 人 税 等				300	363	465	346	495	
法人税等調整額				—	▲232	▲126	23	▲135	
当 期 純 利 益				234	229	601	651	625	

(注) 億円未満切捨てのため、個々の数値の合計と合計欄は一致しない

〔販売電力量、為替レート、原油価格の推移〕

(百万kWh, 円/\$, \$/b)

年度	10	11	12	13	14
販売電力量	72,025	73,064	75,251	75,327	76,636
為替レート	128.0	111.5	110.6	125.1	122.0
原油価格	12.8	20.9	28.4	23.8	27.4